



令和6年度決算が9月定例会議会で認定されました。決算は、皆さんの納めた税金をはじめとした市の収入が、「何に」、「どのように」使われたのかをまとめた、昨年度の行政活動の結果です。ぜひ自分事として、本市の1年間の活動の成果を確認してください。

※金額は端数処理のため、合計があわないことがあります



1 決算の全体像

一般会計の歳入決算額は1,447億円、歳出決算額は1,393億円でした。また、特別会計全体（桜財産区含む）の歳入決算額は921億円、歳出決算額は893億円となり、いずれの会計も実質収支^{*}は黒字でした。なお、公営企業会計の損益計算は、病院事業を除き、すべて黒字となりました。

※歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額から翌年度に繰り越すべき額を除いたもの

一般会計

市の基本的な活動（福祉、教育、ごみ処理など）のための会計です。主に、税金で事業を行います

特別会計

国民健康保険や、介護保険など、特定の事業のための会計です。保険料のような特定の収入で、特定の事業を行います

会計名		歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	翌年度に繰り越すべき財源 (C)	実質収支額 (A) - (B) - (C)
一般会計		1,447 億円	1,393 億円	23 億円	32 億円
特別会計など		921 億円	893 億円	0	28 億円
内訳	競輪事業	328 億円	310 億円	0	17 億円
	国民健康保険	260 億円	256 億円	0	5 億円
	食肉センター食肉市場	8 億円	8 億円	0	0.07 億円
	土地区画整理事業	0.2 億円	0.2 億円	0	0.02 億円
	介護保険	240 億円	235 億円	0	5 億円
	後期高齢者医療	84 億円	83 億円	0	0.3 億円
	桜財産区	0.5 億円	0.02 億円	0	0.5 億円
合計		2,368 億円	2,285 億円	23 億円	60 億円

公営企業会計

生活や地域の発展に欠かせないサービスを提供し、その料金収入による独立採算で運営します。本市では、水道事業、下水道事業、市立四日市病院事業、農業集落排水事業の4会計があります



水道事業

収益	72億円	6億円の黒字
費用	66億円	

節水機器の普及などにより一戸当たりの使用水量が減少したことや受託工事収益が減収したことにより、総収益が減少した一方、収益より費用の減少が大きかったことから、6億円の黒字となりました。主な事業として、基幹施設の耐震化、経年管の布設替え、経年施設の更新と、水源確保を図りました。

下水道事業

収益	152億円	10億円の黒字
費用	142億円	

処理区域内戸数は121,462戸に増加し、事業収支は10億円の黒字となりました。主な事業として、汚水管渠^{かんきょ}の整備や、ポンプ場の電気設備更新工事、処理場施設の設備工事などを実施しました。

市立四日市病院事業

収益	240億円	24億円の赤字
費用	264億円	

患者数や外来診療単価の減少により、減収となり、また、人件費や物価・労務費の上昇により、24億円の赤字となりました。主な事業として、入退院支援センターの開設、医療機器の更新のほか、各種システムの導入により、業務効率化、医師の働き方改革を行いました。

農業集落排水事業

収益	4.9億円	0.6億円の黒字
費用	4.3億円	

事業の財政状態や経営成績を明瞭にするために、特別会計から企業会計に移行しました。全11地区の農業集落排水施設の維持管理などを行っています。

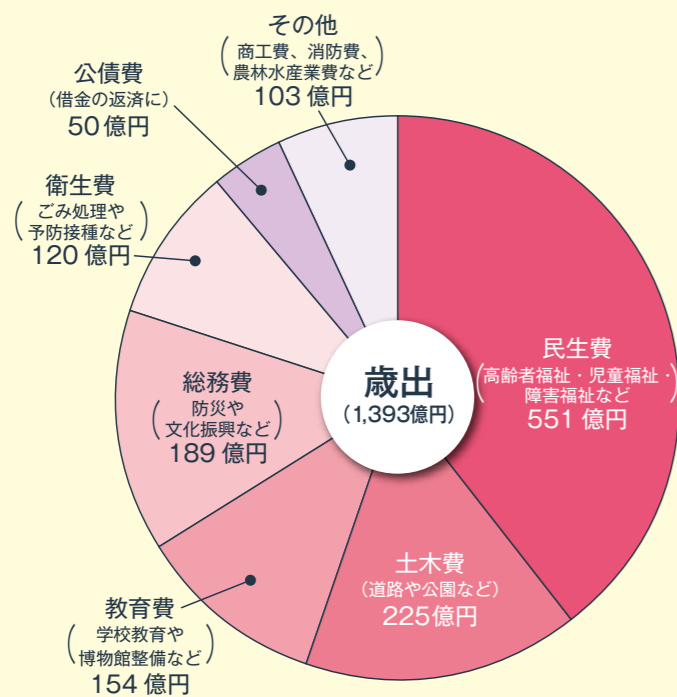
2 市の財政は大丈夫？ 財政健全化比率

財政健全化比率は、市の財政状況が健全かどうかを示す大切な指標です。各指標は、市の借金や赤字がどれくらいあるかを示す「健康診断の数値」のようなものです。

令和6年度末の健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）はすべて国の定める早期健全化基準未満^{*}であり、財政の健全性を維持しました。

※自治体が財政悪化時に、健全化を図る基準。この数値を下回れば健全といえる

指標	内容	結果	早期健全化基準
実質赤字比率	一般会計を中心とした赤字の割合	0%（赤字なし）	11.25%未満
連結実質赤字比率	一般会計に特別・企業会計も含めた全会計の赤字の割合	0%（赤字なし）	16.25%未満
実質公債費比率	市の平均的な年間収入に対しての借金返済額の割合	4.0%	25%未満
将来負担比率	市の平均的な年間収入に対する将来の負担が見込まれる負債（借金）の割合	-11.8%	350%未満



歳出決算額は前年度に比べて47億円(3.5%)の増となり、令和2年度に次ぐ過去2番目の規模でした。

定額減税調整給付金などにより民生費が、小・中学校の保健室などの空調設備更新などにより教育費が、前年度から増となりました。

一方で、過去に発行した市債の償還が進んだことで公債費が減少するとともに、財政調整基金積立金や都市基盤・公共施設等整備基金積立金が減少するなど、総務費も減となりました。



具体的な使い道

民生費 (前年度比 +27 億円)

- 定額減税調整給付金などの給付
- こどもや障害者の医療費を助成



土木費 (前年度比 +4 億円)

- 中央通り再編事業
- 渋滞解消に向けた幹線道路の整備
- 生活に身近な道路の整備 (土木要望)



側溝の整備 整備前(左)→整備後(右)

教育費 (前年度比 +18 億円)

- 小・中学校の空調設備更新
- 小・中学校の大規模改修事業
- 博物館の設備更新
- インクルーシブ教育*の推進



総務費 (前年度比 -5 億円)

- 窓口業務のデジタル化に向けた検討
- マイナンバーカード取得促進
- ふるさと納税返礼品を通じた本市の魅力PR



衛生費 (前年度比 +5 億円)

- 各種検診の実施
- ごみの収集、クリーンセンターの稼働・運営
- 食品衛生検査所の整備



その他 (前年度比 +5 億円)

- 市内製造業に対する新規事業分野への展開支援
- 消防出張所の整備



令和6年度の主な取り組み事業を Pick Up !!

中央通り再編事業 (担当 市街地整備課)

33億3,031万円

中心市街地の活性化や交通機能の向上を図るため、本格化してきた国の直轄事業「バスタ四日市」の整備とも連携しながら、近鉄四日市駅からJR四日市駅にかけての中央通りの再編を進めるとともに、市民公園の再整備を進め、令和7年2月にリニューアルオープンしました。

近鉄四日市駅周辺では、円形デッキの橋桁がすべて架かり、直線デッキの工事に着手しました。また、国道1号からJR四日市駅までの区間では、南側の道路工事が完成しました。



市民公園

運動施設整備事業 (担当 スポーツ課)

12億7,892万円

四日市テニスセンター、霞ヶ浦第1野球場、温水プール、三滝テニスコート、桜テニスコートなどの改修・改築工事を行い、運動施設の長寿命化や安全性・利便性の向上を図ることで、市民が安全で快適に利用できるスポーツ環境づくりに努めました。



四日市テニスセンター

消防出張所整備事業 (担当 消防本部総務課)

2億7,314万円

消防活動拠点としての機能強化を図るため、本市西部地域に設置している北消防署北西出張所と南消防署西南出張所の消防庁舎の移転・整備を行いました。北西出張所は令和6年7月に、運用を開始し、西南出張所は、令和8年2月開署予定で、引き続き整備を進めています。



北消防署北西出張所

子ども医療費助成事業 (担当 こども手当・医療給付課)

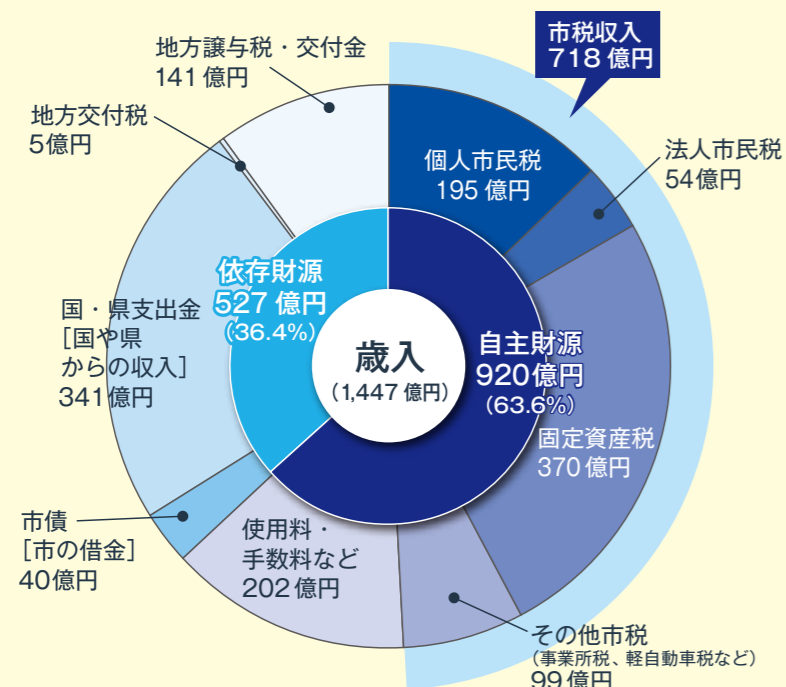
13億3,614万円

子育て中の家庭に対し医療費を助成することで、こどもの病気の早期発見と早期療養を促し、保護者の経済的負担の軽減を図りました。令和6年9月診療分からは、対象年齢を「15歳の年度末まで」から「18歳の年度末まで」に拡大しました。



※障害の有無や国籍などに関わらず、すべてのこどもが同じ環境でともに学び合う教育

4 どんない収入があったの？歳入内訳（一般会計）



歳入決算額は、前年度に比べて 33 億円 (2.3%) の増となりました。

主な要因は、市債の 21 億円 (108.2%) 増や、地方特例交付金が 15 億円 (395.0%) 増となったことです。

また、市税は前年度に比べて 21 億円減となりました。市税が歳入全体に占める割合は 49.6% で、前年度と比べて 2.6 ポイント減少しました。



自主財源

市税や使用料・手数料など、市が自主的に収入できるお金で、自由に使うことができます

依存財源

国や県の基準に基づいて交付され、割り当てられる収入です。使い道が決められている場合が多く、特定の目的や事業に使います

こんなお金もあります

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した本市の物価高対策

令和 6 年度は、令和 5 年度と同様に原材料価格の高騰や円安などの影響による物価上昇が続きました。本市では、国から交付された地方創生臨時交付金を活用し、本市の実情に合わせたきめ細かな物価高対策を実施しました。

主な取り組み

定額減税調整給付金及び令和 6 年度新たな非課税世帯・均等割のみ課税世帯給付金給付事業費 (担当課 福祉総務課生活支援給付金室)

29 億 3,127 万円

国の経済対策として住民税非課税などの低所得世帯への給付金および当該世帯へのこども加算の給付や、定額減税しきれないと見込まれる納税義務者へ定額減税調整給付金の給付を実施しました。



学校給食運営費など (担当課 学校教育課、保育幼稚園課)

2 億 3,416 万円

保育園などや小・中学校に通う児童・生徒の給食費の物価高騰相当分に対して公費負担を行い、保護者負担の軽減を図りました。

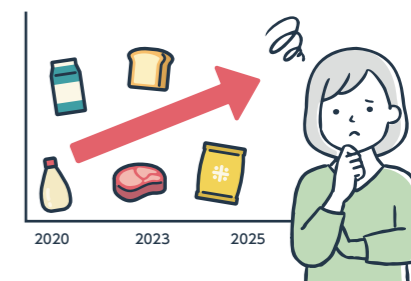


物価高騰対策緊急支援事業など

(担当課 介護保険課、保育幼稚園課、障害福祉課ほか)

3,919 万円

物価上昇の影響を受ける事業者に対して、仕入価格や光熱費などの価格上昇分に対する支援などをしました。



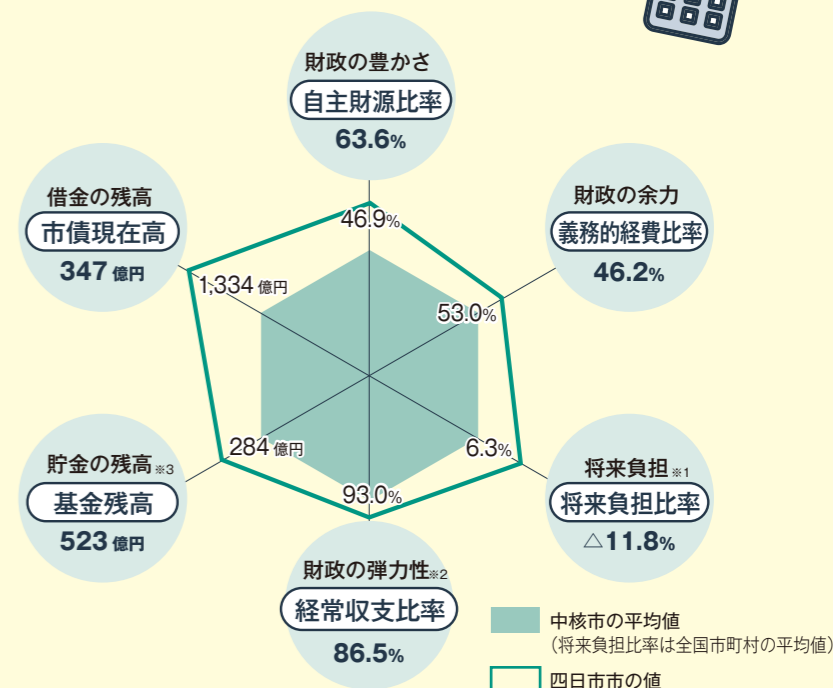
5 他市と比べてどうなの？財政状況比較



本市の令和 6 年度一般会計決算での財政指標を、令和 5 年度の中核市平均と比較しました。

- ※1 将来負担すべき負債の財政規模に対する比率
- ※2 人件費など毎年支出する経費に、一般財源がどの程度費やされているかを求めた割合。数値が低いほど財政に余裕がある
- ※3 財政調整基金や普通会計の特定目的基金などの合計

このチャートがより外にあるほど良好な状態です。本市はすべて外側にあります。



令和 6 年度の決算では、物価高騰などにより、経常収支比率が昨年度より上昇しましたが、中核市の平均と比較して、弾力性のある財政構造を維持できています。

また、中心市街地再編をはじめとする大規模事業を着実に実施する一方で、市債残高を減少させつつ、基金残高を増加させるなど、良好な財政状況を維持しています。今後も健全な財政運営を行います。

●この特集についてのお問い合わせ・ご意見は 財政課 ☎354-8130 FAX359-0275